


古河市(こがし)

	〒 306-0291	地域指定	法人番号	3000020082040
	〈住所〉古河市下大野2248番地 〈TEL〉0280-92-3111 〈FAX〉0280-92-7633 〈HP〉http://www.city.ibaraki-koga.lg.jp 〈e-mail〉hisho.kouhou@city.ibaraki-koga.lg.jp	都市開発(一部区域) 特定農山村(一部区域)	一部事務組合加入事業	公営企業
類型	Ⅲ-0 地方公共団体コード	面積	123.58 km ²	法適用(上水) 法非適用(公共下水) 特定環境下水 農業集落排水 宅造 観光施設その他)

<行政組織>

①長等(平成28年5月1日現在)

長	すがや けんいちろう 菅谷 憲一郎 (63歳)	任期	平成28年12月15日
		就任回数	1期目
副市長	山口 裕之/欠員		

②議会(平成28年5月1日現在)

議長	佐藤 泉	副議長	生沼 繁
任期	平成31年4月30日	条例定数	24人
現議員数	24人	党派別	公明4人, 自民1人, 共産1人, 無所属18人

③職員数(平成27年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
868	759	653	109
一般行政職の平均給料月額	3,157 百円	ラスパイルズ指数	96.2
		地域手当補正後ラス指数	96.2
全職員数の推移	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日
	934	919	883

④機構図(平成28年4月1日現在)

<市長>-<副市長>	
市長 公室	秘書広報課, 企画課, 情報統計課
子ども局	子育て支援課, 子ども入園課
総務部	総務課, 職員課, 契約検査課, 危機管理課
財政部	財政課, 収納課, 市民税課, 資産税課, 財産活用課
生活安全部	市民協働課(人権・男女共同参画室) 市民総合窓口課(古河庁舎市民総合窓口室, 三和庁舎市民総合窓口室), 国保年金課 防災環境局-防災交通課, 環境課(環境施設管理室)
健康福祉部	福祉総務課, 生活保護課, 障がい福祉課, 高齢福祉課(地域包括支援センター), 介護保険課, 健康づくり課(児童発達支援センター), 古河福祉の森診療所, 尾崎国民健康保険診療所
産業文化部	商工政策課(企業誘致・定住促進室), 観光物産課 農政課, 土地改良課 文化局-生涯学習課, 施設管理課 スポーツ局-スポーツ振興課(茨城国体推進室)
都市建設部	道路整備課, 用地管理課, 営繕住宅課, 建築指導課 都市局-都市計画課(工業団地開発推進室), 区画整理課
上下水道部	下水道整備課, 下水道管理課, 水道課(水道施設室)
会計管理者	一会計課
<教育長>	一教育委員会
教育部	教育総務課, 教育環境整備課, 指導課, 学校給食課
<議会>	一議会事務局
<行政委員会>	一農業委員会事務局, 選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 公平委員会事務局, 固定資産評価 審査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年9月12日 合併により誕生 古河市 総和町 三和町

②地勢・風土等

関東平野のほぼ中央、茨城県の西端に位置し、埼玉県、栃木県と接している。ほぼ全域にわたって平坦な地形で、気候も概ね温暖であることから、生活の場・生産の場として恵まれた自然条件にあるといえる。 また、東京やさいたま市、宇都宮市までの距離が50~60kmという地理的条件に加え、JR宇都宮線をはじめ、国道4号や新4号バイパス等の交通ネットワークが整備されていることから、さいたま新都心、小山、宇都宮との交流が盛んであり、住宅・工業化の集積が進んでいる。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成28年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	73,146	72,399	71,450	70,047
	女	73,306	72,866	71,545	70,460
	合計	146,452	145,265	142,995	140,507
世帯数	46,891	48,511	50,465	52,686	

④有権者数(平成28年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	58,833	58,745	117,578	

⑤高齢人口割合(H28.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成25年度)

市町村内総生産	5,777 億円	就業者1人当り	8,864 千円
住民所得	4,187 億円	人口1人当り	2,949 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成25年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	9,406 1.5%	2,890 4.1%
第2次	278,955 48.2%	25,499 36.1%
第3次	287,783 49.5%	38,650 54.7%
総額・総数	577,679 -	70,617 -

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	3,027	486	3,580
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	359	15,931	712,982
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	1,182	7,958	210,669

④特産物

古河ブランド認証品(餅の甘露煮、御家宝、昔しょうゆ等) みやこかぼちゃ(銘柄産地)、バラ(銘柄産地)、にんじん(彩誉、銘柄産地)、ニガウリ(銘柄産地)、サニーレタス(銘柄産地)、お茶、地酒、ほおずき
--

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成25年度決算	平成26年度決算	増減率
歳入	48,577,108	52,016,080	7.1
歳出	46,938,241	49,579,944	5.6
形式収支	1,638,867	2,436,136	-
実質収支	1,395,529	2,001,450	-
単年度収支	357,507	639,741	-
実質単年度収支	1,158,094	1,169,814	-

②主な歳入・歳出(平成26年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	52,016	-	3,439	7.1
地方税	19,434	37.4	580	3.1
地方交付税	7,205	13.9	△ 51	△ 0.7
国庫支出金	7,918	15.2	1,000	14.5
地方債	7,518	14.5	1,096	17.1
うち臨財償費	2,604	5.0	-	-
その他	9,941	19.0	-	-
うち繰入金	521	1.0	-	-
歳出	49,580	-	2,642	5.6
義務的経費	23,767	48.0	654	2.8
人件費	7,030	14.2	△ 327	△ 4.4
扶助費	11,010	22.2	692	6.7
公債費	5,727	11.6	289	5.3
投資的経費	7,996	16.1	-	-
普通建設事業費	7,996	16.1	1,752	28.1
うち補助	2,365	4.8	547	30.1
うち単独	5,456	11.0	1,135	26.3
その他の経費	17,817	35.9	-	-
うち繰出金	5,675	11.4	-	-

③主要指標(平成26年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.84)
連結実質赤字比率	- % (16.84)
実質公債費比率	8.9 % (25.0) [8.0]
将来負担比率	102.0 % (350.0) [37.5]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成27年度)	0.757	[0.699]
経常収支比率	89.6 %	[88.9]
標準財政規模(平成27年度)	29,857 百万円	[15,290]
地方債現在高(A)	63,765 百万円	[23,790]
債務負担行為支出予定額(B)	4,537 百万円	[2,834]
積立金現在高(C)	6,930 百万円	[7,849]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	61,372 百万円	[18,775]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成26年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	7,806,623 (37.3)	7,051,872 (36.3)	90.3 [92.6]
市町村民税・法人 (構成比)	1,880,276 (9.0)	1,854,365 (9.5)	98.6 [98.5]
固定資産税 (構成比)	8,596,834 (41.0)	7,977,790 (41.0)	92.8 [92.5]
市町村税合計 (国保除く)	20,948,501	19,434,358	92.8 [93.4]

＜公共施設整備状況＞(平成26年度) ※1は平成27年度

小学校 ※1	23 校	プール	3 か所
中学校 ※1	9 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	10 園	老人福祉施設	59 か所
保育所 ※1	20 か所	病院・一般診療所	82 か所
認定こども園 ※1	14 園	道路改良率	51.5 %
図書館	2 か所	道路舗装率	60.4 %
公営住宅	326 戸	上水道等普及率	96.2 %
公民館等	8 か所	汚水処理普及率	79.0 %
体育館	3 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
小学校ICT機器の活用	H25～	ICT機器(タブレット端末)を増設し、デジタル教科書等を活用した分かりやすく効果的な授業を展開する。	75 (H28)
古河塾による学習環境の提供	H27～	市内全小中学校において、児童生徒を対象に放課後学習支援の場を提供する(小学校1時間、中学校1時間30分)。	40 (H28)
20歳までの医療費助成の継続	H27～	古河市独自の医療費助成制度(マル古)で20歳までの学生に限り、医療費の一部助成(所得制限あり)を継続する。	143 (H28)
駅前子育て広場の充実	H27～	平成27年7月に開設した駅前子育て広場を拡充し、児童の遊び場提供、乳幼児の一時預かり、送迎保育などのサービスを実施する。	30 (H28)
若者・子育て世帯の定住促進	H27～	企業誘致等にもなう若者・子育て世帯の転入者に対し、奨励金(交付要件あり、最大150万円)を交付する。	87 (H28)

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜今後の主要課題＞

- ・企業誘致の推進、定住促進の充実
- ・ファミリーマネジメントの構築
- ・出産から子育てまでの切れ目のない支援の充実
- ・古河駅東部土地区画整理事業の推進と有効な利活用

＜特色ある行政等＞

- ・青年企画提案活動への助成
- ・ひとり親世帯への負担軽減
- ・小児用インフルエンザ予防接種の助成
- ・ティーム・ティーチング授業の充実
- ・学校施設への空調設備設置
- ・遠距離登校児童への支援
- ・地区長へ防災ラジオの提供
- ・市内循環バスの運行拡充
- ・ふるさと納税返礼品の充実